

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第82期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 秀丸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門担当 金子 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門担当 金子 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	7,101,143	7,685,295	8,343,707	8,533,600	8,332,147
経常利益(千円)	280,272	359,270	581,585	642,500	482,425
当期純利益(千円)	342,072	139,423	246,103	377,053	242,120
純資産額(千円)	12,703,609	12,714,655	13,230,168	13,584,126	13,150,025
総資産額(千円)	14,526,975	14,576,734	15,187,303	15,211,766	14,455,423
1株当たり純資産額	1,407円10銭	1,409円86銭	1,449円49銭	1,457円01銭	1,422円91銭
1株当たり当期純利益金額	31円90銭	10円89銭	22円36銭	41円36銭	26円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	10円86銭	22円24銭	41円11銭	26円26銭
自己資本比率(%)	87.4	87.2	87.1	87.5	90.2
自己資本利益率(%)	2.7	1.1	1.9	2.8	1.8
株価収益率(倍)	17.52	76.22	47.00	26.35	36.62
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	282,600	282,377	760,216	38,285	1,211,303
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	568,651	99,028	406,615	311,475	290,302
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	248,857	111,226	38,211	85,257	133,043
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,017,958	2,529,023	2,850,483	2,519,369	3,879,437
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	341 [27]	336 [32]	343 [36]	361 [45]	377 [35]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	6,449,474	6,949,155	7,614,149	7,786,829	7,480,232
経常利益(千円)	243,690	261,797	427,235	535,575	354,845
当期純利益(千円)	300,161	112,910	149,987	328,762	170,944
資本金(千円)	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352
発行済株式総数(株)	10,005,249	10,005,249	10,005,249	10,005,249	10,005,249
純資産額(千円)	12,213,661	12,201,070	12,621,212	12,630,961	12,278,467
総資産額(千円)	13,472,451	13,389,522	13,997,830	13,935,145	13,310,345
1株当たり純資産額	1,353円51銭	1,354円12銭	1,383円99銭	1,383円00銭	1,339円26銭
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	10円00銭 (4円00銭)	12円00銭 (6円00銭)	13円00銭 (6円00銭)	15円00銭 (7円00銭)	16円00銭 (8円00銭)
1株当たり当期純利益金額	28円19銭	9円33銭	13円17銭	36円06銭	18円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	9円31銭	13円10銭	35円84銭	18円54銭
自己資本比率(%)	90.7	91.1	90.2	90.6	92.2
自己資本利益率(%)	2.5	0.9	1.2	2.6	1.4
株価収益率(倍)	19.83	88.96	79.80	30.23	51.87
配当性向(%)	35.5	128.6	98.7	41.6	85.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	234 [13]	225 [18]	228 [18]	237 [19]	250 [18]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は戦前のアスカニア合資会社（昭和6年独国アスカニア・ヴェルケ社の100%出資会社として設立、昭和11年アスカニア株式会社に改組）であります。同社は、昭和20年終戦とともに業務停止を命ぜられ資産凍結されました。

当社はアスカニア株式会社の役員、従業員が中心となり、同社の需要家でありました八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)（いずれも現、新日本製鐵(株)）、東洋高圧工業(株)及び三井化学工業(株)（いずれも現、三井化学(株)）、日本鋼管(株)（現、JFEエンジニアリング(株)）等の資本参加等を得て、昭和25年設立されたものであります。

年月	沿革
昭和25年11月	東京都中央区に日本レギュレーター株式会社（現、株式会社ニレコ）設立。
昭和26年3月	東京都品川区に目黒工場開設。
昭和31年11月	東京都大田区に六郷工場開設、機械油圧部門を目黒工場から移設して、生産体制を拡充。
昭和36年1月	機械加工部門整備、拡張のため、子会社千代田精機(株)を設立。
昭和39年1月	管理部門の強化を図り目黒工場を目黒事業所と改称。
昭和44年6月	本店を東京都中央区から東京都港区に移転。
昭和45年8月	八王子工場建築工事一部完成に伴い、研究開発部門を目黒事業所から移設。
昭和46年8月	八王子工場建築工事完成に伴い、本社機構を移管して八王子事業所とし、目黒事業所から全面移転して生産体制を拡充、目黒事業所閉鎖。
昭和47年5月	子会社ニレコ・サービス(株)（現、ニレコ計装(株)）を設立し、制御装置の保守・サービス業務を同社に移管。
昭和54年7月	本店を東京都港区から東京都八王子市（八王子事業所）に移転。
昭和59年3月	六郷工場閉鎖、八王子事業所に全面移転、これにより製造部門の集結完了。
昭和59年5月	業務拡張のため神奈川県相模原市に相模原工場を建設、倉庫拡張、子会社千代田精機(株)を収容。
昭和59年11月	商号を「日本レギュレーター株式会社」から「株式会社ニレコ」に変更。
平成元年9月	生産体制を整備、拡張のため相模原工場を増築。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に店頭登録。
平成2年4月	電子・電気機器部門の生産体制強化のため、ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）株式を追加取得、子会社化。
平成2年11月	業務拡張のため、理化学機器製造及び販売の子会社(株)アイテクノ設立。（平成7年3月解散）
平成2年12月	研究開発部門の整備・拡充のため、八王子事業所研究棟を増築。
平成6年9月	海外事業展開のため、仏国カルグラフ社（CALGRAPH SAS）株式を取得、子会社化。
平成8年7月	業務拡張のため八王子事業所を増築。
平成8年12月	子会社ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）は東京都八王子市に自社社屋を取得し本社機構を移管。
平成10年5月	アジア地区の営業体制強化のため、台湾の仁力克股?有限公司を増資引受により子会社化。
平成10年12月	子会社ニレコ計装(株)は東京都江東区に本社社屋を新築し、東京都品川区から移転。
平成12年11月	北米地区の営業基盤強化のため米国に子会社NIRECO AMERICA CORP.を設立。
平成15年11月	中国での生産拠点として尼利可自動制御機器（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年11月	生産体制合理化のため、子会社千代田精機(株)は子会社ミヨタ精密(株)と合併し、商号を「ミヨタ精密(株)」に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ニレコ）、子会社6社及び関連会社1社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの設備機器の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。その主な製品としては、製鉄の主な工程において製鉄・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行なうプロセス制御装置、連続鋳造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

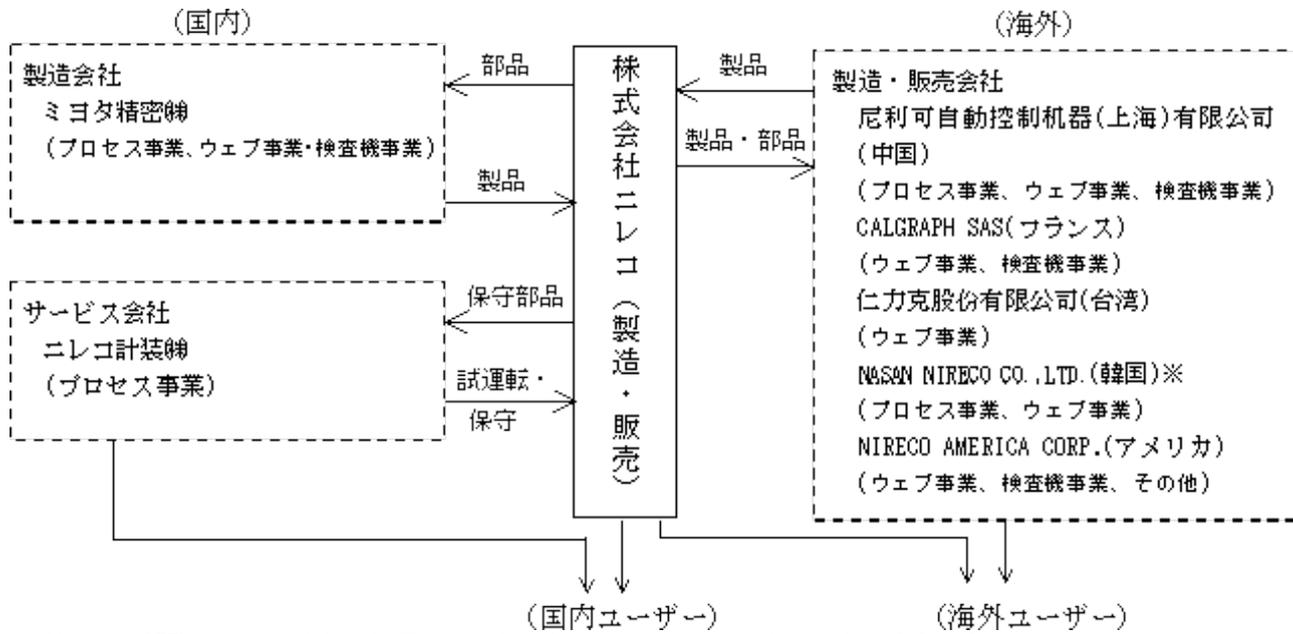
ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。ウェブ（WEB）とは紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのようなシート状製品のことで、主要製品である耳端位置制御装置（EPC）は、昭和28年に製造販売を開始し、現在、産業界でEPC（イーピーシー）と呼ばれて親しまれており、最近では、薄型テレビや携帯機器の素材である高機能フィルムの製造ライン等でも使用されております。その他、シート状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置（テンション・コントロール装置）、印刷ラインにおいて印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置等があります。

検査機事業は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。主な製品としては、印刷ラインにおいて印刷物の汚れや欠陥を高速で検査する印刷品質検査装置（BCON）、電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（Mujiken）があります。特に、無地検査装置は高精度で微細な汚れや疵を検出し、高速にも対応可能なものとなっております。これは、液晶テレビやFPDが広く普及することに伴い、メーカー間で高画質を競うこととなったため、その材料となる高機能フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきた事に対応したものであります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品の販売先業種の類似性に基づき、使用目的の類似性を加味した区分で、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であればプロセス事業に区分し、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれウェブ事業、検査機事業に区分しております。

区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	プロセス制御装置 自動識別制御装置 耳端位置制御装置（メタル関連） 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社（プロセス営業部門） ミヨタ精密(株) ニレコ計装(株) NASAN NIRECO CO.,LTD.（韓国） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司 （中国）
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連） 張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け装置	当社（ウェブ営業部門） ミヨタ精密(株) 仁力克股?有限公司（台湾） CALGRAPH.SAS（フランス） NASAN NIRECO CO.,LTD.（韓国） NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司 （中国）
検査機事業	印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 分光式計測装置 青果物検査装置	当社（検査機営業部） ミヨタ精密(株) NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ） CALGRAPH.SAS（フランス） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司 （中国）
その他	近赤外分析システム その他	当社（OE営業部） NIRECO AMERICA CORP.（アメリカ）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) は関連会社で持分法非適用会社であります。その他はすべて連結の対象としております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
ニレコ計装(株)	東京都江東区	19,800	プロセス事業	86.0	当社プロセス事業の試 運転・計装工事及びア フターサービスを行っ ている。 役員の兼任あり。
ミヨタ精密(株) (注)1	神奈川県相模原 市	88,000	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	100.0	当社の製品全般にわた り機械部品製作、組立 及び電子機器の組立、 配線を行っている。 なお、当社所有の建物 を賃借している。 役員の兼任あり。
CALGRAPH SAS	TRAPPES, FRANCE	千ユーロ 828	ウェブ事業 検査機事業	100.0	印刷機用自動見当合わ せ制御装置の設計、製 造及び販売を行ってい る。 役員の兼任あり。
仁力克股?有限公司	台湾 台北県土城市	千NTドル 13,000	ウェブ事業	100.0	当社ウェブ製品のアジ ア地区における製造及 び販売を行っている。 役員の兼任あり。
NIRECO AMERICA CORP.(注)2,4	New York, U.S.A.	千米ドル 10	ウェブ事業 検査機事業 その他	25.0 [75.0]	当社ウェブ及び検査機 事業の製品を中心とし て北米地区における製 造及び販売を行ってい る。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
尼利可自動控制机器 (上海)有限公司	中国 上海市	170,000	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	80.0	当社製品の組立及び ウェブ、検査機事業の 販売を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合であり外数で示しております。

3. 上記の子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プロセス事業	87 [3]
ウェブ事業	146 [19]
検査機事業	97 [9]
その他	7 [1]
全社(共通)	40 [3]
合計	377 [35]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
250 [18]	41.6	16.5	6,428

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額で基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合については、提出会社の労働組合はニレコ労働組合と称し、本店並びに各事業所地区別に支部が置かれており、上部団体には加盟しておりません。労使関係は長期にわたり安定しております。

また、提出会社以外の関係会社には労働組合はありません。

なお、平成20年3月31日現在におけるニレコ労働組合の組合員数は158名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半においては自動車・産業機械等が主導した好調な輸出を背景に企業業績が堅調に推移し、緩やかな成長基調を維持しました。一方、後半にはサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱や原油価格の高騰が米国経済の減退による輸出の鈍化を招き、国内個人消費の低迷と相俟って、景気減速の懸念が広まりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、鉄鋼業の設備投資は活発だったものの、その他の設備投資は弱含みの状況に転じました。

このような経営環境において、当社グループは顧客のニーズに応じた高水準の製品を供給することにより受注拡大努力を続けてまいりました結果、当連結会計年度の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおりとなりました。

当連結会計年度の受注高は9,016百万円（前年同期比101.9%）となり、前連結会計年度に比べ167百万円増加しました。なお、期末受注残高は2,640百万円（前年同期比135.0%）となりました。そして、売上高は8,332百万円（前年同期比97.6%）となり、前連結会計年度を201百万円下回りました。

決算面では、原材料価格の高騰対策としてコストダウン努力や販売価格の見直しなどを行ってまいりましたが、営業利益は436百万円（前年同期比85.4%）、経常利益は482百万円（前年同期比75.1%）となりました。また、投資有価証券評価損を特別損失として計上した結果、当期純利益は242百万円（前年同期比64.2%）となりました。

当連結会計年度より、当社グループの事業の種類別セグメントをより適切かつ明瞭に表示するため、従来の「制御機器類」、「計測・検査機器類」、「その他の機器類」という製品の使用目的の類似性を基準とした3区分から、「プロセス事業」、「ウェブ事業」、「検査機事業」、「その他」の4区分に変更いたしました。新しい区分は、製品の販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味した区分であります。新旧のセグメントを対比したものが下表であります。

		旧セグメント		
		制御機器類	計測・検査機器類	その他機器類
新セグメント	プロセス事業	プロセス制御装置 自動識別印字装置 耳端位置制御装置（メタル関連）	渦流式溶鋼レベル計 板幅計	
	ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連） 張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け制御装置		
	検査機事業		印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 分光式計測装置	青果物検査装置
	その他		近赤外分析システム	その他

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。当連結会計年度よりセグメントを変更しておりますので、前連結会計年度との比較につきましては、各セグメントの前連結会計年度の実績を組み替えて比較しております。

「プロセス事業」

プロセス事業の主要ユーザーである鉄鋼業界は、国内においては好調な業績を背景として既存設備の更新と品質向上のための改修が活発に行われ、海外においては、中国、韓国及び東南アジア地区の製鉄所の新規設備投資に回復の動きが現われました。そのような状況下で、耳端位置制御装置につきましては、炉内での製品の位置制御のために新方式による「電磁波式炉内CPCセンサ」を販売開始し、改修需要を中心に受注高・売上高を伸ばしました。また、自動識別印字装置については、既存設備の更新時期に合わせて改良版熱間・冷間マーキング装置を市場投入するとともに、新製品のレーザ・マーカが新たな市場を開拓し、受注高・売上高とも前年同期を上回りました。

その結果、「プロセス事業」の受注高は3,495百万円（前年同期比145.4%）、売上高は2,799百万円（前年同期比112.9%）となりました。

「ウェブ事業」

ウェブ事業の主要ユーザーのひとつである高機能フィルム業界は、新世代液晶製造ラインに向けての広幅フィルムへの移行時期が定まらず、当連結会計年度は設備投資が一時的に停滞しました。このような状況が影響したこと、

さらに新型機の市場投入が遅れたこともあり、耳端位置制御装置や張力制御装置の受注高・売上高は前年同期を下回りました。

一方の主要ユーザーである印刷業関連においては、原材料費の高騰と価格競争の影響を受け、当連結会計年度は厳しい状況となりました。また、新聞社等において大型輪転印刷機の設備更新がひと段落したことなどから、印刷向け制御装置の受注高及び売上高は前年同期を下回りました。

その結果、「ウェブ事業」の受注高は3,711百万円（前年同期比88.7%）、売上高は3,594百万円（前年同期比87.7%）となりました。

「検査機事業」

検査機事業の主要な製品である印刷品質検査装置につきましては、主要ユーザーであるグラビア印刷や食品のパッケージフィルムの軟包材・包装材関連が環境設備義務化や原材料価格の高騰の影響を受けたことにより、改良型の「BCON2000MK」を市場投入したものの、受注高を大きく減少させました。また、各種フィルム向け無地検査装置につきましては、前連結会計年度より新製品「MujiKen」の販売を開始しましたが、液晶画面などフラット・パネル・ディスプレイ向け高機能フィルムの設備投資が一時的に停滞したため、受注が減少しました。しかし、印刷品質検査装置、無地検査装置とも、前期受注残が寄与して、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、「検査機事業」の受注高は1,491百万円（前年同期比77.4%）、売上高は1,627百万円（前年同期比102.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,211百万円、投資活動により290百万円それぞれ増加し、財務活動により133百万円減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、3,879百万円（前年同期比1,360百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,211百万円（前年同期比1,173百万円増）となりました。主なフロー・インは税金等調整前当期純利益433百万円、売上債権の減少額587百万円、棚卸資産の減少額354百万円等があります。また、主なフロー・アウトには仕入債務の減少額122百万円等があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は290百万円（前年同期311百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入898百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出447百万円、固定資産の取得による支出110百万円があったため等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は133百万円（前年同期比47百万円増）となりました。これは主に自己株式の売却による収入18百万円、配当金の支払額146百万円があったため等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,713,499	106.8
ウェブ事業(千円)	3,725,517	86.4
検査機事業(千円)	1,493,176	93.7
その他(千円)	279,096	163.9
合計(千円)	8,211,288	95.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロセス事業	3,495,027	145.4	1,563,128	180.2
ウェブ事業	3,711,498	88.7	641,623	122.4
検査機事業	1,491,918	77.4	409,594	75.2
その他	318,462	95.7	26,053	138.3
合計	9,016,905	101.9	2,640,398	135.0

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,799,490	112.9
ウェブ事業(千円)	3,594,187	87.7
検査機事業(千円)	1,627,222	102.5
その他(千円)	311,248	84.6
合計(千円)	8,332,147	97.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

現状に至る経緯

当社(株)ニレコは、戦後日本の復興における基幹産業でありました鉄鋼業、重化学工業等の要請により、各社の出資を得て設立されました。従いまして、設立当初から、当社は鉄鋼業、重化学工業各社からの合理化・省力化の要望に応える制御装置を開発、供給することにより産業界に貢献してまいりました。その後、わが国の経済成長に伴い新たな産業が次々と勃興するに及んで、当社は保有する制御技術を他の分野でも生かすことによって事業の拡大を図り、新たに鉄鋼以外のマーケットとして紙・紙加工業、パルプ、印刷業及び電気部品メーカー向けの制御装置を開発しました。これが、鉄鋼業向け製品に代わり現在の当社の主要な製品として最も大きな比重を占めるに至ったものです。

他方、当初より制御装置と併行して、計測・検査装置を開発し、産業界及び試験研究機関に供給してまいりました。この分野において、画像処理解析装置や品質検査装置、無地検査装置等の製品が開発されております。

また、技術面におきましても、制御の対象が鉄のような重量物から紙・パルプ、新聞、フィルムのような軽量物へ変化したことに対応して、「油圧」中心から「電気」中心の制御への変換を果たし、あるいは中間製品については量産体制を敷いて低価格化を実現するなど、マーケットニーズに応えるべく努力を続けてまいりました。

現状の認識

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半においては自動車・産業機械等が主導した好調な輸出を背景に企業業績が堅調に推移し、緩やかな成長基調を維持しました。一方、後半にはサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱や原油価格の高騰が米国経済の減退による輸出の鈍化を招き、国内個人消費の低迷と相俟って、景気減速の懸念が広まりました。当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、鉄鋼業等の素材産業の設備投資は活発だったものの、その他の設備投資は弱含みの状況に転じました。

今後の見通しといたしましては、米国経済の景気後退と円高の進展に伴う輸出の減速により、国内鉱工業生産が減速し、わが国の経済は一時的な景気後退局面に入ることが予想されます。

(2)当面の対処すべき課題及び対処方針

当社は景気低迷の長期化に伴う設備投資の冷え込みの影響を蒙り、平成15年3月期において店頭市場に登録して以来初めて営業赤字に陥りました。当社は、このような事態に対して、平成16年3月期～平成18年3月期における3ヵ年計画を作成し、赤字からの早期脱却と業績の向上及び収益力の強化を目指し、当社の主力事業を鉄鋼業向け制御装置、紙・印刷・フィルム(以下「ウェブ」と言う。)向け制御装置および検査装置の3つの事業とし、歴史のある鉄鋼業向け制御装置とフラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品向け高感度フィルムの好調な設備投資を背景にしたウェブ向け制御装置の両事業において、着実に業績を上げ、一方で検査装置を当社グループの将来を担う事業として注力してきました。この前3ヵ年計画の達成により、当社は業績を回復させるとともに、収益を上げていくことができました。

そして、平成19年3月期からは、平成19年3月期～平成21年3月期の3ヵ年計画により、営業利益率の向上を目指して強力な収益体制を築き、前3ヵ年計画で回復させた業績を伸ばしていくことに全社を挙げて取り組んできております。

3ヵ年計画では、次のような課題を掲げています。まず、全社的な体力強化に向けて社内改革に取り組む。その第一として、取締役の員数を削減する一方で執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営判断のスピードアップと透明化を図る。第二として、全社的な改革プロジェクトを立ち上げ、外部のコンサルタントを活用しながら、全従業員が経営の方向性を理解し、それに基づく自己のミッションを自覚するという意識改革を進め、経営意志の社内隅々への浸透と社内の活性化を図る。その一環として、生産工程の効率化と売上債権回収の効率化によりキャッシュ・フローを改善し、将来にわたっての強固な収益体制作りを築く。第三として、技術開発面において、技術部門と生産部門を横断的に統合し、技術、設計、生産が一体となった開発体制としてプロジェクトチーム制度を構築して製品開発のスピードアップを図る。第四として、中国工場での加工組立の一貫生産体制の整備により、生産コストの削減を進める。

平成21年3月期は3ヵ年計画の最終年度となります。しかし、当社を取り巻く状況は計画当初の予想に反してユーザーの設備投資が急速に沈静化してきております。そのため計画の目標数値と戦略を見直し、次の3点を重点施策として実行してまいります。

1. 生産面では、在庫削減施策を継続し、より一層効率的な適正在庫を図る。
2. 開発面では、オンリー・ワン、ナンバー・ワンの製品づくりに注力し、市場獲得を図る。
3. 販売面では、国内市場への依存度の高い現状を見直し、海外市場への進出を強める。

(3) 事業戦略、具体的な取組状況など

当社グループは、前記の通り3ヵ年計画を一部修正し、その達成のため、具体的には次のような取組みを行ってまいります。

事業戦略としては、主要3事業のうち、主に鉄鋼業向け機器を扱うプロセス事業が世界的な鉄鋼の増産に伴う活発な設備投資を好機と捉え、特に海外市場を中心に積極的な受注増に努めることにより事業拡大を図ります。一方で、主として印刷、フィルム向け制御装置を扱うウェブ事業及び検査機事業はメインユーザーである印刷、フィルム業界の設備投資が一時的な沈静状態にある影響を最小限に抑えるため、国内市場における他社のシェア奪取と海外での受注増に努めます。この結果、当初の計画値には及ばないものの、グループ全体の業績向上を図ってまいります。

各事業の取組みとして、まず、プロセス事業においては、国内鉄鋼業の生産増強による既存設備の更新需要の高まりは継続する一方で、海外では中国、インド、ブラジルなどの鉄鋼業の設備投資が活発化の傾向となったことを契機に、当社グループの新しい製品ラインアップが揃ってきたことにより、積極的な販売活動を進めます。そのために、電磁波式炉内CPCセンサや小型軽量かつ高応答性の新型油圧サーボ弁を中心に耳端位置制御装置の販売拡大を図ります。また、自動識別印字装置は簡易型マーカの中国での生産を開始することにより、中国、インド、ブラジル市場での本格的な販売拡大を図ります。

ウェブ事業においては、これまでの好調な業績の背景となっていたフラット・パネル・ディスプレイ等の電子部品用高感度フィルム関係の設備投資が一時的な踊場状態に入ったため、この影響を最小限抑えて、業績の維持に努めます。そのために、市場投入の遅れている耳端位置制御装置や張力制御装置の新製品の開発を急ぎ、また、新たな市場として電池や有機EL向け薄型プラスチックフィルム関連への開拓を進めてまいります。印刷向け制御装置では、新聞社の設備更新と経費削減需要に応じて、新聞輪転機の印刷時における紙面の色合いを高品質に制御・調整する「Wonder-Scan」を販売開始し受注獲得に努めてまいります。

検査機事業においては、品質検査装置は、主要ユーザーであるグラフィア印刷や軟包材メーカーが前連結会計年度に引き続き設備投資を控える状況が続くことが予想されるため、新たに性能やコストを見直した次期主力「BCON3000plus」を販売開始し、ラベル・シール印刷などの新たな市場への進出と海外受注の拡大を図ってまいります。また、各種フィルム向け無地検査装置は、徹底的な標準化によるコストの大幅削減を図った簡易型無地検査装置を開発し汎用フィルムをターゲットに市場投入するほか、照明装置の見直しによるコストダウンにより、受注拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であります。当社グループの事業は国内外の産業界の設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争にさらされている製品があります。これらの製品にあっては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が厳しい価格競争に曝されることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 取引先との関係等に関するリスク

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社もっぱら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅

力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(5)製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(6)海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアや米国、ヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(7)自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(9)買収に関するリスク

ジャスダック株式市場における当社(株)ニレコ株式の時価総額は、当社の総資産額を大きく下回っております。また、当社の財務状況は高い自己資本比率を維持しております。その一方で、一連の規制緩和に伴う株式の相互持合解消の動きの影響により、当社の株主構成も徐々に変化してきております。その結果、当社の企業価値を著しく損なうような買収を受け、研究開発をはじめ当社の長期的な視野に立った企業活動に重要な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、産業用材料の「自動制御」と「検査装置」のメーカーとして、顧客からの多様なニーズや時代の要請に応えるため、新しい製品の研究開発及び現在の製品の改良研究を進めております。

当社グループの事業は「帯状」をキーワードに展開しています。鉄鋼製品や印刷物、フィルム製品は生産の工程で原材料を帯状にして加工や処理を行います。当社グループの製品は、こうした帯状のものを制御し検査するものです。このような帯状のものを安定走行させて加工・処理するために必要な制御は大きく4つの分野に分けられ、当社グループはそのいずれも高い技術力を有していると自負しております。第一に重要な制御になる「そろえる」制御技術においては、耳端位置制御は原材料の蛇行を防ぎ、規定の位置を走行させる技術です。第二に「ひっぱる」という張力制御、帯状で流れる原材料に張りを与え、しわやたるみの発生を防止し、加工に最適な状態を保持します。第三に「あわせる」という見当あわせ制御の分野では、多色印刷の際に各色印刷パターンが前後や左右ずれが発生しないよう走行を制御して位置を合わせる。そして、第四に「きる」という切断位置制御技術。原材料を切り分ける際に、所定の位置で切断するための位置を制御する技術です。また、検査装置は、画像処理技術を用い原材料が帯状に走行している状態でキズや汚れを検出します。これらのベースとなるのが、創業以来の油圧技術や電子、電気、機械、流体、光学などの技術です。当社グループの研究開発は、4つの分野の制御をコア・コンピタンスとして、これをさらに追求し高い機能や制度を求める深化と技術の裾野を広げ他の分野への応用を模索する拡張の方向で進めています。具体的には、既存事業の拡大、コストダウンによる高収益化を図るとともに、関連する最先端技術を吸収することにより、電子材料、エネルギーなどの次世代に向けた新たな事業を創出するなど、積極的な研究開発活動を行っております。

とくに、当社における技術開発の方針として、中期3ヵ年計画において「オンリー・ワン」と「ナンバー・ワン」を求めて開発を進めています。「オンリー・ワン」とは、他ではまねのできない当社独自の技術や製品を開発し、市場において技術的な面での絶対的な優位を目指すものです。これは、現在においてだけでなく、将来に向けて開発の重要な方針として掲げております。例えば、電磁波を用いたセンサの技術や分光式センサの技術があげられます。また、「ナンバー・ワン」は市場において、他社との競争に勝って市場トップを目指すものです。そのために、他社に一步まさる優位性を得るための努力を続けることです。例えば、他社に比べて低価格で市場提供するためのコストダウンや顧客の使い易さの面であるとか、他社のない機能を有している、あるいは制度や速度などの性能面は当然、追求しております。

現在の研究開発は当社及びCALGRAPH SASの2社で行っており、このうちグループの研究開発の中心となっているのは当社で、CALGRAPH SASは欧州仕様向けのカラー印刷における見当合わせ制御装置や検査装置の研究開発を担当しております。当社では検査機事業部において画像処理技術をベースにした検査装置の開発を行い、技術部門においてプロセス事業及びウェブ事業における制御機器類全般及び画像処理技術を用いない計測・検査装置の開発を行っております。とくに、検査機事業は、従来の制御装置に加えて新たな市場を開拓し、今後に向けて発展の可能性が高い事業として当社グループが研究開発に注力している事業であります。そのため、開発体制についても検査機事業部の中にとくに検査機技術部と画像技術部を設けて、人員を集中投下し、開発に従事しております。また、技術部門では、限られた人員の中で効率的な研究開発を進め、相互の技術情報や経験の共有化を進めるため、部門内の組織をフラット化し主要研究テーマごとに柔軟に人員をシフトさせるプロジェクトチーム体制を整えており、ウェブ事業、H.P事業、マーカ事業の各プロジェクトチームが活動しております。また、当連結会計年度より図面をはじめとした技術情報のネットワークシステムの稼働を開始し、研究開発の効率化を進めております。当連結会計年度末における研究開発担当人員は68名にのぼり、これは総従業員数の約18.0%に相当します。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) プロセス事業

当社の創業以来の基幹事業である鉄鋼・非鉄金属や化学・電気・ガス等の重化学工業向けの製品及び製品開発のための技術の開発を、当社の技術部門において行っております。プロセス事業における製品は、鉄鋼業向け製品の開発のための技術の応用に基づいて開発されたものが多いため、この事業における製品開発が他の事業の製品開発の先導役を務めてきました。

最近では、品質向上のための設備や高精度の制御装置を中心に製品開発を進めております。これは、主要顧客である国内鉄鋼メーカーが、世界的な競争の中で、自動車や電機機器向けの高品位な鋼板の生産での優位性を維持させていくための設備ニーズに応えるものであります。

当連結会計年度における主な成果としては、次のようなものがあげられます。

（「電磁誘導式NS-CPCセンサ」のラインアップ）

前連結会計年度に完成した「電磁誘導式NS-CPCセンサ」のラインアップとして、標準タイプに加えて、広幅、超広幅のタイプを加えて3つのタイプが揃いました。このうち、超広幅タイプは最大検出幅2,150mmで、ユーザーの多様なラインへの対応が可能となりました。

(炉外向け「キャパシタンスオートワイド」の製品化)

キャパシタンスセンサは対象物を挟んで対向的に設置された電極板に電気力線を生成させ、その間を通る対象物の位置を電気力線の変化量から測定するセンサです。しかし、このセンサは当初は炉内センサとして開発されたものであるため、炉外を設置場所とする場合には電気力線が周囲の金属物質の影響を受ける難点がありました。そこで、門型のアルミフレームを設置することにより周囲の金属物質による影響を排除することが可能となり、製品化が実現しました。

(冷延鋼板表面検査装置の製品化)

漏洩磁束法により冷延鋼板の微小欠陥を高感度で検査する装置です。

(2)ウェブ事業

ウェブ事業の主要製品である耳端位置制御装置は、当初、製鉄所での鋼板製造ラインにおける位置制御の技術を、製紙、印刷やフィルムの分野に応用して製品開発されたものであります。その後、鉄鋼とは異なる特性に応じて製品改良を進めるとともに、派生するニーズに応じて新たな製品を開発してきました。最近では、フラット・パネル・ディスプレイや液晶の材料となる高機能フィルムの製造工程において耳端位置制御装置や張力制御装置が不可欠の設備となり、微細なレベルでの制御と製造コスト削減という、相反するユーザーのニーズに応えるための製品開発を進めております。

当連結会計年度における主な成果としては、次のものがあげられます。

(新型「ライトガイドコントローラAE1000」の製品化)

「AE1000」は、電気式耳端位置制御装置のコントローラ「AE900」の後継機種として開発されたものであります。ソフトウェア技術の進化により、従来の「AE900」では、主に輪転印刷機等でフォートヘッドまたはオートワイド検出器と組み合わせる「AE900E」とスリットマシン等でラインフォロワヘッドと組み合わせる「AE900L」の2タイプがありましたが、新製品の「AE1000」ではどちらにも対応可能となりました。また、当社の標準センサはほとんどが接続可能となり、接続の際に現場で行うセンサ調整も校正機能により短時間で簡単にできるようになりました。万が一、不具合が生じた場合でも、シミュレーション機能により原因が速やかに特定できます。さらに、ソフトウェアの高い融通性を生かして、制御性や操作性を向上させました。そして、外形を樹脂化することにより小型軽量化とコストダウンを実現しました。

(新型「ウェブガイドアンプEH500」の製品化)

「EH500」は、油圧式耳端位置制御装置においてセンサからの信号を油圧によるサーボガイド調節器を動かせるのに必要な出力に増幅する機能とともにコントローラとしての機能を持つウェブガイド増幅器「EH321A」及び「EH322A」の後継機種として開発されたものです。主な構成は同時に開発された「ライトガイドコントローラAE1000」に準ずるもので、主な特徴としては、従来の機種ではセンサの種類によって3タイプのウェブガイドを使い分けていたのに対して、「EH500」1台ですべてのセンサへの対応が可能となったこと、デジタル演算技術の採用により各設定が簡単で確実に実行できるようになったこと等です。

(新型「カットマチックCT6000」の製品化)

「CT6000」は、裁断位置の制御装置である「CT5000」の後継機種として開発されたものです。従来の機種では小型の食品包装機から大型のオフセット輪転機まで様々な種類の印刷機への対応はハードやソフトの改造が必要だったのに比べて、「CT6000」では機械に合わせて最適に制御できるように全部で3種類の制御方法が選択できることにより、標準的な対応が可能となりました。さらに、裁断位置の制御だけでなく、表裏合わせ、プリントの重ね印刷などに広く対応するように設計されております。また、マークリサーチ機能では最大6個までの選択が可能となりました。外形を樹脂化し、表示をタッチパネルを採用することにより、コストダウンと操作性の向上を図りました。

(3)検査機事業

検査機事業は、当初は製鉄所における品質検査装置として開発された画像処理技術を、他の分野の様々なニーズに対応させながら30年にわたり培ってきた技術的蓄積をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主として開発してきました。ライン上を高速で流れる対象物をカメラで捉え、その画像データを画像処理技術により瞬時に分析して欠陥を抽出するシステムです。

最近では、フラット・パネル・ディスプレイや液晶テレビが低価格かつ高画質の激しい競争を続けるのに伴い、その材料である高機能フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきております。当社グループでも、ユーザーのニーズに応えるための柔軟な開発体制とスピードアップが求められております。

当連結会計年度における主な成果としては、次のものがあげられます。

(印刷品質検査装置「BCON2000MK」の製品化)

国内の印刷業界は多種小ロット化が進行したため、検査装置も多種の印刷物に対して瞬時に対応できることが必要となりました。このように状況に「BCON2000」に改良を加えて製品化したものが「BCON2000MK」であります。このためにソフトウェアを見直し操作性を向上させたほか、ピュアー機能を本体に内蔵することによりコストダウンを図りました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は945百万円となっており、その内訳は「プロセス事業」が162百万円、「ウェブ事業」が342百万円、「検査機事業」が440百万円であります。

また、工業所有権の出願状況については、平成20年3月31日現在当社が保有している工業所有権は国内外合わせて140件で、この他に出願中のものが60件あります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されております。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と思われる見積もりや判断を要することがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高の状況

当連結会計年度における当社グループの売上高は8,332百万円となり、前連結会計年度に比べて2.4%減少しました。この要因としては、第一に、前連結会計年度の業績を牽引した「ウェブ事業」の売上が、液晶画面などのフラット・パネル・ディスプレイ用高感度フィルム業界の設備投資が一時的に停滞したことの影響を受け、前年同期比で12.3%減少したことです。第二に、将来の主力事業として期待の「検査機事業」の売上が、主要ユーザーであるグラビア印刷業界の経営環境が厳しくなったことや高機能フィルムからの度重なる仕様要求への技術的対応に迫られたため、前年同期比2.5%増と伸び悩んだことです。また、数年前までは国内市場が成熟化したと捉えていた「プロセス事業」が、ユーザーである鉄鋼業の相次ぐ増産に伴う設備更新と改修の動きに支えられて、売上高を前年同期比12.9%増としたことにより、当社グループ全体としての売上高の減少を前年同期比2.4%減にとどめることができました。

また、国内外の売上高の内訳については、国内が6,931百万円と前連結会計年度に比べて2.4%減少し、海外は1,400百万円と前連結会計年度に比べて2.2%減少しました。これは、「プロセス事業」において国内の鉄鋼業の設備向け売上が好調だったことと、「ウェブ事業」におけるフィルム関連向け制御装置の東アジア向け売上が減少したことによるものです。これにより、国内外の比率は、国内が83.2%、海外が16.8%となりました。

利益の状況

当連結会計年度における当社グループの営業利益は436百万円となり、前連結会計年度に比べて14.6%減少となりました。これは、売上高が前年同期比2.4%減少したことと、販売費及び一般管理費が1.7%増加したことによるものです。また、売上原価については、比較的利益率の高いプロセス事業の売上が伸びたことと継続しているコストダウン努力により、売上原価を前連結会計年度より2.9%減少させ、営業利益の減少を抑えることができました。経常利益は482百万円と前連結会計年度に比べて24.9%減少となりました。これは、前連結会計年度においては営業外収益として投資組合収益89百万円があったためです。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損による特別損失が生じたため、433百万円と前連結会計年度に比べて32.5%減少しました。また、当期純利益は242百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額は26円46銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部については、流動資産が前連結会計年度に比べて2.9%増加し10,065百万円となりました。これは、売上債権及び棚卸資産が、それぞれ前連結会計年度に比べて15.2%及び12.2%減少したことと、投資有価証券の売却等により現金及び預金が前連結会計年度に比べて47.6%増加したことによるものです。また固定資産は前連結会計年度に比べて19.1%減少し4,390百万円となりました。このうち、有形及び無形固定資産は前連結会計年度に比べて3.7%減の1,643百万円、投資その他の資産は投資有価証券の売却などにより前連結会計年度に比べて26.2%減の2,746百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度に比べて5.0%減の14,455百万円となりました。

負債の部については、流動負債が前連結会計年度に比べて14.4%減の1,097百万円となりました。これは売上の減少にともなう仕入の減少やコストダウン努力により仕入債務が前連結会計年度に比べて26.3%減少したことによるものです。また、固定負債は前年同期比39.9%減の208百万円となりました。これは主に証券市場の低迷に伴い繰延税金負債が大きく減少しオフ・バランスとなったことによるものです。その結果、負債の部は前連結会計年度に比べて19.8%減の1,305百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度に比べて3.2%減の13,150百万円となりました。これは、主に証券市場の低迷に伴いその他有価証券評価差額金が大きく変動したことによるものです。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益433百万円（前年同期比208百万円減少）、前連結会計年度は年度末が休日だったことによって一時的に増加した売上債権が減少したことによる収入587百万円（前年同期は231百万円の増加）、在庫の効率化運動によって棚卸資産が減少したことによる収入354百万円等があったこと等により、1,211百万円の収入（前年同期比1,173百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入898百万円（前年同期比99百万円収入減）等があった一方で、前連結会計年度はクリーンルームの設置等により一時的に増加した設備投資が落ち着いたことによる固定資産の取得による支出110百万円(前年同期比198百万円支出減)、投資有価証券取得による支出447百万円（前年同期比804百万円支出減）等の支出の減少があったため、290百万円の収入（前年同期は311百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額146百万円（前年同期比19百万円支出増）等により、133百万円の支出（前年同期比47百万円支出増）となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,879百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,360百万円増加しました。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、現在、運転資金及び設備資金については、営業活動その他で得た内部留保及び借入により賄っております。

将来において想定される資金ニーズとしては、研究開発や海外販売戦略のための資金が考えられます。これらの当社グループが成長するために必要な資金については、当社グループのその健全な財務状況及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、調達が可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経費節減のため設備投資の必要性について厳しい審査をする一方で、販売のためのデモンストレーション機器、品質向上目的のテスト装置の製作、社内コンピュータシステムの改良や建物の維持等、総額で113百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却や売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成20年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
相模原工場 （神奈川県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	倉庫業務	59,883	-	232,778 (1,829)	-	292,662	-
八王子事業所 （東京都八王子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	研究開発・生 産・営業・管 理	351,355	52,727	21,471 (13,225)	77,756	503,310	206 [17]
京橋事業所 （東京都中央区）	プロセス事業 ウェブ事業	営業	997	-	-	472	1,470	14 [-]
大阪営業所 （大阪市中央区）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	営業	189	-	-	2,143	2,333	20 [-]
九州営業所 （北九州市小倉北区）	プロセス事業	営業	-	-	-	29	29	2 [-]
八王子事業所 分室 （東京都八王子市）	検査機事業 その他	研究開発・営 業	33,998	163	180,745 (363)	8,271	223,178	8 [1]

(2) 国内子会社

（平成20年3月31日現在）

会社名	事業所名（所 在地）	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
ニレコ計装㈱	東京営業所 （東京都江東 区）	プロセス事業	サービス業 務	30,398	1,090	125,720 (330)	1,638	158,846	11 [-]
	明石営業所 （兵庫県明石 市）	プロセス事業	サービス業 務	40,964	-	37,988 (372)	543	79,497	9 [-]
	九州営業所 （福岡県北九 州市）	プロセス事業	サービス業 務	-	885	-	853	1,739	6 [-]
ミヨタ精密㈱	本社・相模原 工場（神奈川 県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	489	44,740	-	5,997	51,228	56 [5]
	叶谷工場 （東京都八王 子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	25,736	3,971	109,424 (198)	1,252	140,384	12 [9]

(3) 在外子会社

（平成19年12月31日現在）

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
CALGRAPH SAS	TRAPPES, FRANCE	ウェブ事業 検査機事業	研究開発, 営業	-	-	-	241	241	6 [1]
仁力克股?有限公司	台湾 台北県土城市	ウェブ事業	営業	-	404	-	1,407	1,811	10 [-]
NIRECO AMERICA CORP.	New York, U.S.A.	ウェブ事業 検査機事業 その他	営業	-	41,099	-	-	41,099	8 [-]
尼利可自動控制机器(上海)有限公司	中国 上海市	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	-	79,661	-	11,671	91,332	9 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の相模原工場には、子会社ミヨタ精密㈱に賃貸中の建物 1,692㎡を含んでおります。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース契約等による賃借設備として次のものがあります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
提出会社 八王子事業所 (東京都八王子市)	全社	OA機器、自動車及びソフトウェア (リース)	67,859

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業績動向、資金計画、投資効果等を総合的に勘案しながら、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しております。ただし、重要な設備投資に関しては提出会社を中心としたグループ内において調整を図っております。

なお、当社の八王子事業所に開発と生産の連携強化及び生産・物流の効率化を図るため、新棟建設を予定していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,005,249	10,005,249	ジャスダック証券取引所	-
計	10,005,249	10,005,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく平成16年6月25日定時株主総会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	128	128
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000	128,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	709(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 709 資本組入額 355	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役・使用人もしくは監査役いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由であると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>割り当てられた新株予約権の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数個の単位で行使することができる。</p> <p>その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成19年7月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	119	119
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,900	11,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1,040 資本組入額 520	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月31日 (注)	13,000	10,005,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(注) 利益による自己株式消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	6	53	11	-	465	548	-
所有株式数 (単元)	-	23,588	91	23,354	18,422	-	34,585	100,040	1,249
所有株式数の 割合(%)	-	23.58	0.09	23.34	18.42	-	34.57	100.00	-

(注) 自己株式846,379株は、「個人その他」に8,463単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスエフピーバリュアリー ライゼーションマスターファン ド (常任代理人クレディ・スイ ス証券株式会社)	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー	1,423	14.23
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951-4	846	8.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	790	7.90
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝5丁目26-24	554	5.54
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3-15	447	4.47
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	444	4.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	419	4.19
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951-4	379	3.80
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	319	3.19
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル7階	289	2.89
計	-	5,913	59.11

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。
3. ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びジーイーエス(ケイマン)リミテッドから、平成19年5月22日付で提出された変更報告書の写しにより、平成19年5月17日現在で共同保有により1,525,900株(15.25%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認できない部分については上記の表には含めておりません。
4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 846,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,157,700	91,577	-
単元未満株式	普通株式 1,249	-	-
発行済株式総数	10,005,249	-	-
総株主の議決権	-	91,577	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951-4	846,300	-	846,300	8.46
計	-	846,300	-	846,300	8.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくもの
(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・使用人及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の第78回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名・使用人190名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの
(平成19年7月30日取締役会決議)

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日の第81回定時株主総会の決議に従って、平成19年7月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月11日)での決議状況 (取得期間平成20年6月12日~平成20年6月20日)	55,000	55,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	55,000	51,700,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	6.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	147	177,219
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使)	26,000	12,964,971	-	-
保有自己株式数	846,379	-	901,379	-

(注) 1. 当期間における新株予約権の行使による処理には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておらず、保有自己株式数には、その株式数が含まれております。

2. 当期間における株主総会決議又は取締役会決議に基づかない取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておらず、保有自己株式数には、その株式数が含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、積極的な研究開発による新製品・新技術をもって企業の競争力を強化しつつ、株主各位に対しては安定配当を維持することに努めてまいりました。具体的には、利益還元は重要な責務であると受け止め、今後とも長期的に安定した配当を維持するとともに、業績拡大時における利益還元の充実を図るため配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたす所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業見通しを勘案して1株当たり16円（うち中間配当8円）とさせていただきます。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場のニーズに応える技術・製造・開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を進めるために有効に投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月22日 取締役会決議	73,263	8
平成20年6月26日 定時株主総会決議	73,270	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	559	1,200 870	1,120	1,155	1,300
最低（円）	370	805 560	740	950	920

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第79期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	1,200	1,140	1,050	1,000	980	970
最低（円）	1,070	1,030	951	980	950	920

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 秀丸	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年6月 E P C 営業部長 平成6年6月 営業部門営業部長 平成8年5月 仏国カルグラフィ社代表取締役に就任 平成8年6月 営業部門ウェブ営業部長 平成9年6月 取締役に就任、ウェブ事業部長(注)兼ウェブ営業部長委嘱 平成10年6月 ウェブ営業部長委嘱 平成11年5月 事業部門総括委嘱 平成11年5月 常務取締役に就任 平成13年6月 代表取締役専務取締役に就任 平成16年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	66
常務取締役	執行役員 管理部門担当	金子 晃	昭和20年11月17日生	昭和62年7月 当社入社 平成8年6月 当社管理部門経理部副部長 平成10年6月 当社管理部門経理部長 平成14年2月 当社管理部門管理部長 平成14年6月 取締役に就任、管理部門長委嘱 平成18年4月 執行役員管理部門担当(現任) 平成18年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 2	40
取締役	執行役員 検査機事業部 担当	川路 憲一	昭和23年1月18日生	昭和50年8月 当社入社 平成7年6月 電子機器開発部副部長 平成10年6月 開発部門開発部長 平成12年6月 技術・開発部門長兼開発部長兼技術管理室長 平成13年6月 取締役に就任(現任)、電子機器事業部長兼開発部長委嘱 平成14年2月 電子機器事業部長委嘱 平成15年10月 検査機技術部門長委嘱 平成17年4月 検査機部門長委嘱 平成18年4月 執行役員検査機技術部門担当 平成20年1月 執行役員検査機事業部担当(現任)	(注) 2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術部門担当	岩間 篤	昭和26年3月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社ウェブ技術部長 平成13年6月 当社ウェブ事業部長兼営業部長 平成14年2月 当社ウェブ営業部門長 平成15年5月 当社ウェブ営業部門長兼技術部門長 平成15年6月 取締役に就任(現任)、ウェブ営業部門長兼技術部門長委嘱 平成15年10月 制御技術部門長委嘱 平成15年12月 仏国カルグラフィ社代表取締役に就任(現任) 平成18年4月 執行役員技術部門担当(現任)	(注) 2	34
取締役	執行役員 プロセス営業部門担当	福田 正之	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社プロセス事業部技術部長 平成15年5月 当社プロセス営業部長 平成18年4月 執行役員プロセス営業部門担当(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		小野澤 淳一	昭和19年1月25日生	昭和45年1月 当社入社 平成11年6月 ウェブ事業部長 平成13年6月 生産管理部門長 平成15年10月 検査機営業部門長 平成17年4月 検査機部門長付 平成17年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	13
監査役		林 光彦	昭和17年11月17日生	平成7年4月 凸版印刷(株)パッケージ事業本部営業本部長 平成11年4月 (株)トッパンエンジニアリング代表取締役社長に就任 平成14年9月 同社 代表取締役退任 平成15年3月 同社 退社 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	2
監査役		古君 修	昭和27年9月5日生	平成17年12月 九州大学大学院工学研究院教授(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	0
計						195

(注) 1. 監査役林光彦、古君修は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

5. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

6. 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の4名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員 河西辰雄

執行役員 田辺寛一郎

執行役員 新居力男

執行役員 長塚 寛

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを経営上重要課題と認識しております。

当社の設立は、戦後の復興経済において、工業プラントでの制御技術への高い必要性を背景として鉄鋼業をはじめとした重化学工業各社の出資によってなされたものであります。その結果、当社はオーナー創業者もなく、親会社の系列にも属さないという独自の企業風土を形成しました。この具体的な特徴としては、第一に、歴代の経営者の「経営と所有の分離」に対する意識が高いことがあげられます。同時に、従業員が経営に高い参加意識を持ち、経営者と従業員が高いレベルでの情報共有と意思疎通を図り、コンセンサスによる意思決定が行われてきたことであります。第二に、当初の出資者は、同時に重要な顧客でもありました。当社の経営は、これらのステークホルダーの要請に誠実に応えることで業績を上げてきました。

当社は、諸法令、各種指針及び内外の事例を踏まえつつ、これら当社の企業風土の良い側面を残した実効性ある体制の構築を目指していく所存であります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する会社の機関の内容及び内部統制システム状況

会社の基本的事項の決定に関する状況

当社は、毎年6月に定時株主総会を開催し、会社の体制及び基本事項を決定しております。

イ．株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

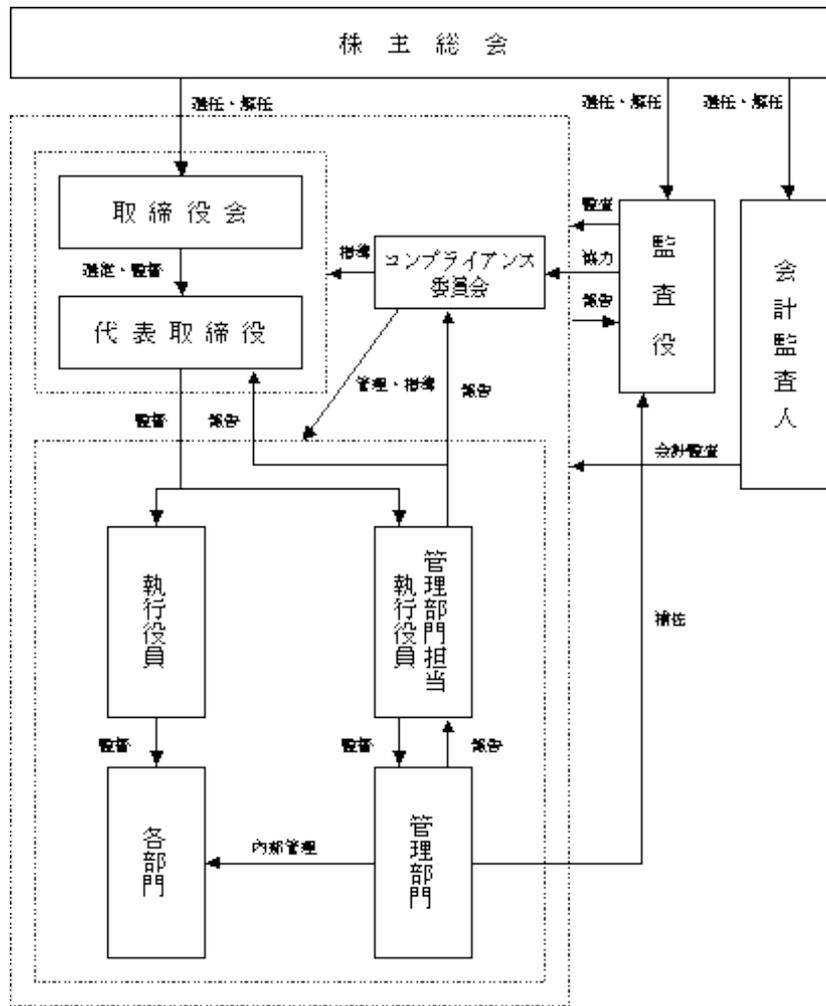
取締役会は取締役5名で構成されており、毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定しております。なお、取締役の定数に関して当社定款において5名以内と定めております。

なお、取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決定した方針に従い代表取締役が業務執行を担っており、毎月開催される取締役会において経過報告が行なわれております。代表取締役の下には、取締役会で選任された執行役員が各部門の責任者として業務執行を行っております。

監査役会は3名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役は取締役会に出席するほか、部長会を始め重要な会議に出席し、経営監視の役割を果たしております。

会計監査人である新日本監査法人からは、監査契約に基づく会計監査を受けております。



会社の内部統制システムの状況

- イ．業務執行にかかる機関として、月1回執行役員の会議を開催し、代表取締役社長をはじめとした全取締役、監査役も出席し、業務執行について、状況の報告と業務執行のための重要事項の協議を行っております。また、隔月で部長会を開催し、各部署の部長以上が出席し、事業の状況把握と情報の共有化を図るとともに、年2回部課長会を開催し、課長以上の管理職全員が出席し会社情報の共有化と会社方針の徹底を図っております。
- ロ．また、実務面では、管理部門経理課、管理部門総務課にて、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。上記部署で発見された例外・逸脱事項は、その都度該当部門の責任者に報告され、必要に応じて管理部門担当執行役員に報告されます。また、管理部門担当執行役員が重要と判断したものは代表取締役またはコンプライアンス委員会を通して取締役会に報告の上協議されます。
- ハ．会社全体の業務フローの改善提案は、管理部門担当執行役員を中心に取締役会に報告され検討されます。また、社内規程などの改定は、管理部門総務課が中心となり必要に応じて改訂を行っております。

監査の状況

当社では、常勤監査役が重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しており、監査役会を通じて、監督、勧告を行っております。監査役を補佐する常設組織及び内部監査の組織はありませんが、監査役からの求めに応じて担当部署が即応する体制をとっております。また、監査役会と会計監査人との間で積極的な情報交換が行われており、会計監査における緊密な連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木一夫及び岡村健司で、新日本監査法人に所属しており、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士9名、その他19名で、決算時及び期中の会計監査を実施しております。

社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役2名は、当社の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に取引関係はありません。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会において経営上のリスクを洗い出しとその対応策の検討を行っており、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

(4)役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

役員報酬額：107百万円（うち取締役91百万円、監査役16百万円）

監査報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）：18百万円

監査報酬について上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずほ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,553,979		3,769,840		
2.受取手形及び売掛金	4	3,928,664		3,330,451		
3.有価証券		15,402		109,596		
4.棚卸資産		2,917,097		2,560,188		
5.繰延税金資産		200,514		220,420		
6.その他		187,850		104,846		
7.貸倒引当金		19,459		30,228		
流動資産合計		9,784,049	64.3	10,065,115	69.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		1,718,781		1,720,810		
減価償却累計額		1,134,838	583,943	1,176,796	544,013	
(2)機械装置及び運搬具		577,076		568,811		
減価償却累計額		319,315	257,761	344,068	224,742	
(3)工具器具及び備品		725,019		757,158		
減価償却累計額		614,788	110,231	644,878	112,280	
(4)土地			714,128		714,128	
(5)建設仮勘定			-		5,224	
有形固定資産合計			1,666,065		1,600,389	11.1
2.無形固定資産						
(1)その他	3		40,270		43,558	
無形固定資産合計			40,270		43,558	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		3,272,620		2,123,407	
(2)長期貸付金			221,431		235,936	
(3)繰延税金資産			9,688		129,728	
(4)その他			262,537		288,688	
(5)貸倒引当金			44,896		31,401	
投資その他の資産合計			3,721,381		2,746,359	19.0
固定資産合計			5,427,717		4,390,307	30.4
資産合計			15,211,766		14,455,423	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		488,519		360,142	
2. 短期借入金		1,830		2,116	
3. 未払費用		408,462		405,532	
4. 未払法人税等		142,380		75,557	
5. 未払消費税等		6,741		53,619	
6. 役員賞与引当金		45,500		31,400	
7. その他		187,973		168,948	
流動負債合計		1,281,408	8.4	1,097,318	7.6
固定負債					
1. 長期借入金		2,117		1,835	
2. 繰延税金負債		125,330		-	
3. 退職給付引当金		50,417		23,259	
4. 役員退職慰労引当金		157,500		78,980	
5. 負ののれん	3	-		98,037	
6. その他		10,864		5,967	
固定負債合計		346,231	2.3	208,079	1.4
負債合計		1,627,640	10.7	1,305,397	9.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,072,352	20.2	3,072,352	21.2
2. 資本剰余金		4,155,880	27.3	4,161,681	28.8
3. 利益剰余金		6,131,482	40.3	6,227,274	43.1
4. 自己株式		434,911	2.8	422,123	2.9
株主資本合計		12,924,804	85.0	13,039,186	90.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		343,504	2.3	64,571	0.4
2. 為替換算調整勘定		38,622	0.2	57,603	0.4
評価・換算差額等合計		382,127	2.5	6,968	0.0
新株予約権		-	-	12,376	0.1
少数株主持分		277,193	1.8	105,431	0.7
純資産合計		13,584,126	89.3	13,150,025	91.0
負債純資産合計		15,211,766	100.0	14,455,423	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			8,533,600	100.0		8,332,147	100.0
売上原価	2		5,681,974	66.6		5,514,705	66.2
売上総利益			2,851,626	33.4		2,817,442	33.8
販売費及び一般管理費	1,2		2,340,601	27.4		2,380,832	28.6
営業利益			511,025	6.0		436,609	5.2
営業外収益							
1. 受取利息		45,122			60,807		
2. 受取配当金		34,501			31,141		
3. 投資有価証券売却益		68,889			59,357		
4. 投資組合収益		89,623			-		
5. その他		33,187	271,325	3.2	37,469	188,776	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		9,090			10,164		
2. 棚卸資産除却損		85,731			54,005		
3. 固定資産除却損		6,280			5,635		
4. 為替差損		-			41,541		
5. その他		38,746	139,850	1.7	31,613	142,960	1.7
経常利益			642,500	7.5		482,425	5.8
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-	-	-	48,694	48,694	0.6
税金等調整前当期純利益			642,500	7.5		433,730	5.2
法人税、住民税及び事業税		158,662			136,292		
法人税等調整額		94,379	253,041	3.0	18,777	155,069	1.9
少数株主利益			12,404	0.1		36,541	0.4
当期純利益			377,053	4.4		242,120	2.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,148,306	5,925,990	452,833	12,693,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			63,679		63,679
剰余金の配当			63,826		63,826
役員賞与（注）			44,056		44,056
当期純利益			377,053		377,053
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		7,574		17,949	25,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	7,574	205,492	17,922	230,988
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,155,880	6,131,482	434,911	12,924,804

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	529,508	6,843	536,351	240,354	13,470,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					63,679
剰余金の配当					63,826
役員賞与（注）					44,056
当期純利益					377,053
自己株式の取得					27
自己株式の処分					25,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	186,003	31,779	154,224	36,839	117,384
連結会計年度中の変動額合計（千円）	186,003	31,779	154,224	36,839	113,603
平成19年3月31日 残高（千円）	343,504	38,622	382,127	277,193	13,584,126

（注）提出会社については平成18年6月、国内子会社については平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,155,880	6,131,482	434,911	12,924,804
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			146,327		146,327
当期純利益			242,120		242,120
自己株式の取得				177	177
自己株式の処分		5,801		12,964	18,766
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	5,801	95,792	12,787	114,381
平成20年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,161,681	6,227,274	422,123	13,039,186

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高(千円)	343,504	38,622	382,127	-	277,193	13,584,126
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						146,327
当期純利益						242,120
自己株式の取得						177
自己株式の処分						18,766
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	408,076	18,980	389,095	12,376	171,762	548,481
連結会計年度中の変動額合計(千円)	408,076	18,980	389,095	12,376	171,762	434,100
平成20年3月31日 残高(千円)	64,571	57,603	6,968	12,376	105,431	13,150,025

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		642,500	433,730
減価償却費		128,560	166,584
のれん償却額		1,915	12,749
長期前払費用償却額		3,062	3,835
役員賞与引当金の増減額(減少:)		45,500	14,099
貸倒引当金の増減額(減少:)		263	3,170
退職給付引当金増減額(減少:)		65,843	58,585
役員退職慰労引当金増減額(減少:)		93,081	78,520
受取利息及び受取配当金		79,623	91,949
支払利息		9,090	10,164
為替差損益(差益:)		3,001	31,092
投資有価証券売却損益(益:)		68,889	59,357
投資有価証券評価損益(益:)		201	54,255
固定資産除却損		6,280	5,671
投資組合損益(益:)		89,623	5,516
売上債権の増減額(増加:)		231,762	587,613
棚卸資産の増減額(増加:)		77,452	354,469
その他流動資産の増減額(増加:)		30,338	90,390
仕入債務の増減額(減少:)		24,328	122,382
未払消費税等の増減額(減少:)		45,793	46,675
その他流動負債の増減額(減少:)		86,825	11,316
役員賞与の支払額		50,000	-
その他		6,766	29,184
小計		53,336	1,331,319

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		79,480	91,897
利息の支払額		9,090	10,216
法人税等の支払額		85,440	201,696
営業活動によるキャッ シュ・フロー		38,285	1,211,303
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		6,000	3,000
定期預金の払戻による 収入		25,413	60,762
固定資産の取得による 支出		308,181	110,089
投資有価証券の取得に よる支出		1,252,800	447,944
投資有価証券の売却に よる収入		997,939	898,549
投資有価証券の償還に よる収入		100,000	-
連結子会社株式の追加 取得による支出		-	91,291
貸付けによる支出		58,721	50,166
貸付金の回収による収 入		63,227	30,193
その他の投資活動によ る支出		28,245	55,737
その他の投資活動によ る収入		155,891	59,025
投資活動によるキャッ シュ・フロー		311,475	290,302

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		30,000	-
短期借入金返済による支出		30,000	-
長期借入による収入		-	1,984
長期借入金返済による支出		1,696	1,807
少数株主の増資引受けによる払込収入		24,000	-
自己株式の売却による収入		25,524	18,766
自己株式の取得による支出		27	177
配当金の支払額		127,313	146,416
少数株主への配当金の支払額		5,744	5,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,257	133,043
現金及び現金同等物に係る換算差額		27,333	8,494
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		331,113	1,360,067
現金及び現金同等物の期首残高		2,850,483	2,519,369
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,519,369	3,879,437

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。</p> <p>ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力控股?有限公司(台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。</p> <p>ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力控股?有限公司(台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国)</p> <p>上記のうち、ミヨタ精密株式会社については、平成19年11月1日付で、連結子会社でありました千代田精機株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国)については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力控股?有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP.及び尼利可自動控制機器(上海)有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力控股?有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP.及び尼利可自動控制機器(上海)有限公司の決算日は、平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ ……時価法</p> <p>棚卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による原価法 受注生産品……個別法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 半製品・材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金.....役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当核箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金.....役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金.....同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,306,932千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」とし、「無形固定資産その他」に含まれていた「営業権」は「のれん」としました。</p> <p>また、「のれん」と「負ののれん」を相殺のうえ掲記するものとしたが、当連結会計年度においては金額的重要性が乏しいため、「無形固定資産その他」に含まれて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「為替差損」は675千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,334千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	27,334千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,334千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	27,334千円								
投資有価証券	27,334千円												
投資有価証券	27,334千円												
<p>2. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>293,328千円</td> </tr> </table>		293,328千円	<p>2. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>231,178千円</td> </tr> </table>		231,178千円								
	293,328千円												
	231,178千円												
<p>3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しており、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>18,573千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>17,043千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,530千円</td> </tr> </table>	のれん	18,573千円	負ののれん	17,043千円	差引	1,530千円	<p>3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しており、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>7,621千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>105,659千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>98,037千円</td> </tr> </table>	のれん	7,621千円	負ののれん	105,659千円	差引	98,037千円
のれん	18,573千円												
負ののれん	17,043千円												
差引	1,530千円												
のれん	7,621千円												
負ののれん	105,659千円												
差引	98,037千円												
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>146,546千円</td> </tr> </table>	受取手形	146,546千円	<p>4.</p>										
受取手形	146,546千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">152,565</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">158,009</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">620,718</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">214,199</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,723</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,113</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	152,565	旅費交通費	158,009	給与手当	620,718	賞与	214,199	役員賞与引当金繰入額	45,500	退職給付引当金繰入額	17,723	減価償却費	35,113	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">142,652</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">170,147</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">681,055</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">226,327</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,547</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	142,652	旅費交通費	170,147	給与手当	681,055	賞与	226,327	役員賞与引当金繰入額	32,400	減価償却費	36,547
広告宣伝費及び販売資料費	152,565																										
旅費交通費	158,009																										
給与手当	620,718																										
賞与	214,199																										
役員賞与引当金繰入額	45,500																										
退職給付引当金繰入額	17,723																										
減価償却費	35,113																										
広告宣伝費及び販売資料費	142,652																										
旅費交通費	170,147																										
給与手当	681,055																										
賞与	226,327																										
役員賞与引当金繰入額	32,400																										
減価償却費	36,547																										
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">795,439千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">945,458千円</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	-	-	10,005,249
合計	10,005,249	-	-	10,005,249
自己株式				
普通株式(注)	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28件は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,679	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	63,826	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	-	-	10,005,249
合計	10,005,249	-	-	10,005,249
自己株式				
普通株式(注)	872,232	147	26,000	846,379
合計	872,232	147	26,000	846,379

(注) 自己株式の普通株式の増加147件は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少26,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	12,376
合計		-	-	-	-	-	12,376

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	73,263	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,270	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (単位:千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定 2,553,979	現金及び預金勘定 3,769,840
有価証券勘定 15,402	有価証券勘定 109,596
計 2,569,381	現金及び現金同等物 3,879,437
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,012	
現金及び現金同等物 2,519,369	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>81,639</td> <td>32,830</td> <td>48,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>178,811</td> <td>70,084</td> <td>108,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,451</td> <td>102,915</td> <td>157,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び 備品	81,639	32,830	48,809	無形固定資産	178,811	70,084	108,727	合計	260,451	102,915	157,536	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>78,247</td> <td>42,008</td> <td>36,239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>196,136</td> <td>79,673</td> <td>116,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,384</td> <td>121,682</td> <td>152,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び 備品	78,247	42,008	36,239	無形固定資産	196,136	79,673	116,462	合計	274,384	121,682	152,701
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び 備品	81,639	32,830	48,809																														
無形固定資産	178,811	70,084	108,727																														
合計	260,451	102,915	157,536																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び 備品	78,247	42,008	36,239																														
無形固定資産	196,136	79,673	116,462																														
合計	274,384	121,682	152,701																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,277千円 1年超 108,918千円 合計 159,196千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53,330千円 1年超 101,445千円 合計 154,775千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,102千円 減価償却費相当額 45,306千円 支払利息相当額 2,330千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,560千円 減価償却費相当額 57,189千円 支払利息相当額 2,784千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	304,922	817,574	512,651	155,395	335,282	179,887
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	794,647	867,623	72,976	387,563	412,487	24,923	
	小計	1,099,569	1,685,197	585,628	542,958	747,769	204,811
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	847,846	812,795	35,050	945,557	629,599	315,958
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	620,546	588,986	31,560	508,036	448,704	59,331	
	小計	1,468,393	1,401,782	66,611	1,453,593	1,078,304	375,289
合計		2,567,962	3,086,979	519,017	1,996,552	1,826,074	170,478

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
987,997	75,981	7,091	898,549	87,746	28,389

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場国内株式	151,716	148,590
投資事業組合出資金	-	121,408
MMF等 (MMF, MRF)	15,402	109,596

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連ではオプション取引、金利オプション及び通貨オプション等の組み込まれた複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的及び運用資産の利回り向上のためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用しております。 また、株式関連及び金利関連の取引では運用資産の運用利回り向上を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利関連における金利スワップ取引は将来の金利変動による市場リスクを有しており、株式関連取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しており、複合金融商品取引は将来の金利変動、為替相場の変動及び株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、主に当社においては「社内管理規程」に基づき管理部門が行い、定期的に取り締役に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該契約額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 固定受取・変動支 払	200,000	200,000	431	700	-	-	-	-
	合計	200,000	200,000	431	700	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

また従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）より要拠出額を退職給付費用として費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	70,773百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,484百万円
差引額	5,711百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月31日至平成20年3月31日）

2.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,916百万円および剰余金11,204百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	970,340	932,904
(2)年金資産(千円)	928,445	779,858
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	41,895	153,046
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	8,522	171,014
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	9,799
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	50,417	8,167
(7)前払年金費用(千円)	-	31,427
(8)退職給付引当金((6)-(7))(千円)	50,417	23,259

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。 2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金の年金資産の額(制度の掛金拠出割合にて算定)は、1,825,627千円であります。	(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	52,994	148,366
(2)利息費用(千円)	23,534	23,049
(3)期待運用収益(減算)(千円)	32,972	31,754
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,505	14,706
(5)退職給付費用(千円)	50,061	154,367

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金制度を含めておりません。なお、同基金への掛金拠出額(会社負担分)は、82,721千円であります。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(追加情報)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役7名・使用人190名及び監査役3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 301,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成17年4月1日至平成21年3月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストックオプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	189,000
権利確定	-
権利行使	36,000
失効	-
未行使残	153,000

単価情報

	平成16年ストックオプション
権利行使価格(円)	709
行使時平均株価(円)	1,061
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションに係ると連結会計年度における費用計上及び科目名
販売費及び一般管理費 13,416千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1)ストック・オプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成19年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役7名・使用人190名及び監査役3名	取締役4名・執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 301,000株	普通株式 12,900株
付与日	平成16年6月25日	平成19年8月20日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年8月21日 至 平成38年7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストックオプション	平成19年ストックオプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	153,000	-
権利確定	-	12,900
権利行使	25,000	1,000
失効	-	-
未行使残	128,000	11,900

単価情報

	平成16年ストックオプション	平成19年ストックオプション
権利行使価格（円）	709	1
行使時平均株価（円）	1,185	1,150
付与日における公正な評価単価（円）	-	1,040

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,348</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">7,116</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,114</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">130,361</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,070</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,027</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">46,545</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">58,430</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,925</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,129</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,973</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">177,101</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,871</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	40,348	未払事業税等否認	7,116	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,114	未払賞与否認	130,361	役員賞与引当金否認	18,070	退職給付引当金否認	14,027	有価証券評価損否認	46,545	役員退職慰労引当金否認	58,430	棚卸資産の未実現利益	18,925	会員権等評価損否認	8,653	その他	21,535	繰延税金資産小計	375,129	評価性引当額	113,156	繰延税金資産計	261,973	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	177,101	繰延税金負債計	177,101	繰延税金資産の純額	84,871	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,207</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">10,660</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,782</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">141,423</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,838</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">51,182</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,881</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,715</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,477</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,973</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>適格年金掛金認容</td><td style="text-align: right;">12,824</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,824</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">350,148</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	68,207	未払事業税等否認	10,660	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,782	未払賞与否認	141,423	役員賞与引当金否認	9,400	退職給付引当金否認	8,838	有価証券評価損否認	51,182	役員退職慰労引当金否認	31,881	棚卸資産の未実現利益	4,715	その他有価証券評価差額金	106,477	会員権等評価損否認	8,653	その他	6,081	繰延税金資産小計	468,303	評価性引当額	105,330	繰延税金資産計	362,973	繰延税金負債		適格年金掛金認容	12,824	繰延税金負債計	12,824	繰延税金資産の純額	350,148
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	40,348																																																																														
未払事業税等否認	7,116																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,114																																																																														
未払賞与否認	130,361																																																																														
役員賞与引当金否認	18,070																																																																														
退職給付引当金否認	14,027																																																																														
有価証券評価損否認	46,545																																																																														
役員退職慰労引当金否認	58,430																																																																														
棚卸資産の未実現利益	18,925																																																																														
会員権等評価損否認	8,653																																																																														
その他	21,535																																																																														
繰延税金資産小計	375,129																																																																														
評価性引当額	113,156																																																																														
繰延税金資産計	261,973																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	177,101																																																																														
繰延税金負債計	177,101																																																																														
繰延税金資産の純額	84,871																																																																														
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	68,207																																																																														
未払事業税等否認	10,660																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,782																																																																														
未払賞与否認	141,423																																																																														
役員賞与引当金否認	9,400																																																																														
退職給付引当金否認	8,838																																																																														
有価証券評価損否認	51,182																																																																														
役員退職慰労引当金否認	31,881																																																																														
棚卸資産の未実現利益	4,715																																																																														
その他有価証券評価差額金	106,477																																																																														
会員権等評価損否認	8,653																																																																														
その他	6,081																																																																														
繰延税金資産小計	468,303																																																																														
評価性引当額	105,330																																																																														
繰延税金資産計	362,973																																																																														
繰延税金負債																																																																															
適格年金掛金認容	12,824																																																																														
繰延税金負債計	12,824																																																																														
繰延税金資産の純額	350,148																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金益金不算入	2.8	住民税等均等割	0.5	評価性引当額の増減	5.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																																																														
法定実効税率	41.0																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																														
受取配当金益金不算入	2.8																																																																														
住民税等均等割	0.5																																																																														
評価性引当額の増減	5.2																																																																														
その他	1.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8																																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ミヨタ精密株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 当社向け機械部品製作、組立及び電子機器の組立、配線を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

千代田精機株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、ミヨタ精密株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

ミヨタ精密株式会社(合併承継会社であります千代田精機株式会社は、合併後、ミヨタ精密株式会社に商号変更いたしました。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの製造部門を担う製造子会社2社を集約し、一つの製造子会社とすることにより、当社との連携をより緊密にし機動性の高い生産工程を実現し、また間接部門の集約による効率化を図り収益性を向上させる事を目的として、従来、当社の連結子会社でありましたミヨタ精密株式会社を、合併により当社の連結子会社であります千代田精機株式会社に承継させております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他の 機器類 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	-	8,533,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	-	8,533,600
営業費用	5,274,370	2,093,254	117,026	7,484,650	537,925	8,022,575
営業利益	1,005,999	33,280	9,671	1,048,950	537,925	511,025
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,544,253	1,786,086	61,132	7,391,471	7,820,295	15,211,766
減価償却費	6,798	24,426	-	31,224	100,907	132,131
資本的支出	6,562	39,579	-	46,141	268,713	314,854

(注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
制御機器類	EPC(エッジ・ポジション・コントロール装置)、見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置、工業用サーボバルブ、糊付け装置 アプリケータ・ノズル、帯鋼板用EPC、油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置
計測・検査機器類	印刷検査装置、静止画像検査装置、ルーゼックス、製薬原料分析システム 渦流式溶鋼レベル計
その他	青果物外観検査装置

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用537,925千円であります。
3. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は45,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,799,490	3,594,187	1,627,222	311,248	8,332,147	-	8,332,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,799,490	3,594,187	1,627,222	311,248	8,332,147	-	8,332,147
営業費用	2,329,518	2,894,380	1,777,059	315,873	7,316,829	578,708	7,895,537
営業利益または営業損失 ()	469,972	699,807	149,837	4,625	1,015,318	578,708	436,609
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	2,614,748	2,655,703	1,005,501	141,234	6,417,186	8,038,237	14,455,423
減価償却費	791	15,019	8,807	1,455	26,072	144,348	170,420
資本的支出	2,000	25,573	9,571	6,550	43,694	67,096	110,790

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。
各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置（メタル関連）、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連）、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解折装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用578,708千円であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,038,237千円であり、その主なものは、当社での現金、有価証券及び投資有価証券であります。
- 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 追加情報
当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、「制御機器類」、「計測・検査機器類」、「その他の機器類」という製品の使用目的の類似性を基準とした3区分としておりました。

当社は経営環境の変化に適時対応するため経営組織を変更し、製品の販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味した営業部門制を推進しつつ、更に経営責任を明確化するため執行役員制を導入しました。当連結会計年度よりこうした体制が整ったことから、事業の種類別セグメントにおける事業区分を「プロセス事業」、「ウェブ事業」、「検査機事業」及び「その他」の4区分に変更いたしました。この変更は、当社グループの経営の実態をより適切かつ明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,478,926	4,099,438	1,587,289	367,945	8,533,600	-	8,533,600
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,478,926	4,099,438	1,587,289	367,945	8,533,600	-	8,533,600
営業費用	2,142,538	3,342,588	1,652,837	346,687	7,484,650	537,925	8,022,575
営業利益または営業損失（ ）	336,388	756,850	65,548	21,258	1,048,950	537,925	511,025
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	2,675,162	3,068,184	1,529,300	118,825	7,391,471	7,820,295	15,211,766
減価償却費	980	18,729	9,701	1,814	31,224	100,907	132,131
資本的支出	-	6,562	39,579	-	46,141	268,713	314,854

- (注) 1. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用537,925千円であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,820,295千円であり、その主なものは、当社での現金、有価証券及び投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	1,084,054	187,063	107,389	53,953	1,432,460
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,533,600
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.7	2.2	1.3	0.6	16.8

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)東アジア.....韓国、台湾、中華人民共和国
 (2)西ヨーロッパ...フランス、スペイン、イギリス、ドイツ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	1,068,760	184,429	120,623	26,460	1,400,272
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,332,147
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.8	2.2	1.5	0.3	16.8

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)東アジア.....韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他
 (2)西ヨーロッパ...フランス、スペイン、イギリス、ベルギー
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	NASAN NIRECO Co.,LTD	韓国 華城市	600	制御機器 販売業	(所有) 直接 33.3	-	韓国における当社製品の販売	当社製品の販売	154,106	売掛金	145,064

- （注）1．上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,457円01銭	1株当たり純資産額	1,422円91銭
1株当たり当期純利益金額	41円36銭	1株当たり当期純利益金額	26円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	41円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	26円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	377,053	242,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,053	242,120
期中平均株式数(千株)	9,116	9,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	70
(うち新株予約権)	(56)	(70)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,830	2,116	6.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,117	1,835	7.02	平成22年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,948	3,951	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,364	470	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,002,559		3,345,586	
2.受取手形	3	1,069,056		795,238	
3.売掛金	1	2,664,271		2,296,618	
4.有価証券		15,402		15,459	
5.製品		885,157		811,848	
6.半製品		393,038		453,447	
7.材料		524,956		418,977	
8.仕掛品		746,821		563,955	
9.前払費用		136,963		58,235	
10.繰延税金資産		161,476		167,285	
11.関係会社短期貸付金		8,266		7,014	
12.未収入金	1	9,234		7,138	
13.その他		26,534		29,681	
14.貸倒引当金		11,962		17,007	
流動資産合計		8,631,778	61.9	8,953,477	67.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		1,503,032		1,504,353		
減価償却累計額		1,030,298	472,734	1,066,403	437,949	
(2)構築物		60,851		60,851		
減価償却累計額		51,227	9,623	52,376	8,474	
(3)機械及び装置		196,351		194,609		
減価償却累計額		145,682	50,668	154,502	40,107	
(4)車輛及び運搬具		58,314		43,078		
減価償却累計額		39,779	18,534	30,295	12,783	
(5)工具器具及び備品		650,299		677,903		
減価償却累計額		570,542	79,756	589,224	88,678	
(6)土地			440,995		440,995	
(7)建設仮勘定			-		5,224	
有形固定資産合計			1,072,314	7.7	1,034,213	7.8
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			18,857		27,730	
(2)電話加入権			4,871		4,871	
(3)その他			6,180		-	
無形固定資産合計			29,908	0.2	32,601	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,245,285		2,096,072	
(2) 関係会社株式		384,211		462,224	
(3) 関係会社出資金		136,000		136,000	
(4) 従業員長期貸付金		216,981		233,266	
(5) 関係会社長期貸付金		75,577		64,128	
(6) 破産更生債権等		44,588		31,200	
(7) 長期前払費用		7,782		4,646	
(8) 前払年金費用		-		29,402	
(9) 繰延税金資産		-		132,618	
(10) 敷金保証金		43,140		42,356	
(11) 保険積立金		92,876		101,327	
(12) 会員権等		38,973		52,439	
(13) 投資損失引当金		13,277		-	
(14) 貸倒引当金		70,996		95,632	
投資その他の資産合計		4,201,144	30.2	3,290,052	24.7
固定資産合計		5,303,367	38.1	4,356,867	32.7
資産合計		13,935,145	100.0	13,310,345	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	390,504		291,722	
2. 未払金		40,293		44,959	
3. 未払費用		317,500		319,259	
4. 未払法人税等		112,156		55,272	
5. 未払消費税等		1,344		43,614	
6. 前受金		50,068		34,264	
7. 預り金	1	167,157		155,628	
8. 役員賞与引当金		26,000		22,000	
9. その他		2,507		2,853	
流動負債合計		1,107,533	8.0	969,574	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 繰延税金負債		114,630		-	
2. 退職給付引当金		19,715		-	
3. 役員退職慰労引当金		62,304		62,304	
固定負債合計		196,649	1.4	62,304	0.5
負債合計		1,304,183	9.4	1,031,878	7.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,072,352	22.1	3,072,352	23.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,124,646		4,124,646	
(2) その他資本剰余金		31,234		37,035	
資本剰余金合計		4,155,880	29.8	4,161,681	31.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		613,089		613,089	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,900,000		3,900,000	
繰越利益剰余金		981,045		1,005,661	
利益剰余金合計		5,494,134	39.4	5,518,751	41.4
4. 自己株式		434,911	3.1	422,123	3.2
株主資本合計		12,287,457	88.2	12,330,662	92.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		343,504	2.4	64,571	0.5
評価・換算差額等合計		343,504	2.4	64,571	0.5
新株予約権		-	-	12,376	0.1
純資産合計		12,630,961	90.6	12,278,467	92.2
負債純資産合計		13,935,145	100.0	13,310,345	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			7,786,829	100.0		7,480,232	100.0
売上原価							
(イ) 製品売上原価							
1. 製品期首棚卸高		875,896			885,157		
2. 当期製品製造原価	2.5	5,059,426			4,698,693		
合計		5,935,323			5,583,850		
3. 製品期末棚卸高		885,157			811,848		
4. 他勘定振替高	3	69,969	4,980,197	64.0	39,408	4,732,593	63.3
(ロ) 工事費	1.2		544,733	7.0		523,927	7.0
売上原価合計			5,524,930	71.0		5,256,520	70.3
売上総利益			2,261,898	29.0		2,223,711	29.7
販売費及び一般管理費	4.5		1,903,478	24.4		1,899,888	25.4
営業利益			358,420	4.6		323,823	4.3
営業外収益							
1. 受取利息	2	6,269			7,815		
2. 有価証券利息		39,764			52,542		
3. 受取配当金	2	49,958			45,151		
4. 投資有価証券売却益		68,889			59,357		
5. 不動産賃貸収益	2	20,088			19,968		
6. 投資組合収益		89,623			-		
7. その他	2	45,619	320,213	4.1	19,110	203,945	2.7
営業外費用							
1. 支払利息		7,159			9,364		
2. 手形売却損		3,582			4,007		
3. 棚卸資産除却損		85,136			51,928		
4. 固定資産除却損		6,232			5,170		
5. 為替差損		-			35,214		
6. 貸倒引当金繰入額		25,979			45,162		
7. 不動産賃貸費用		7,208			5,680		
8. その他		7,759	143,058	1.8	16,395	172,923	2.3
経常利益			535,575	6.9		354,845	4.7
特別損失							
投資有価証券評価損		-	-	-	48,694	48,694	0.6
税引前当期純利益			535,575	6.9		306,150	4.1
法人税、住民税及び事業税		108,551			104,685		
法人税等調整額		98,261	206,813	2.7	30,520	135,206	1.8
当期純利益			328,762	4.2		170,944	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,713,863	70.7	2,904,725	63.3
労務費	2	601,918	11.5	551,460	12.0
経費	2	935,765	17.8	1,131,107	24.7
当期総製造費用		5,251,546	100.0	4,587,292	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高		1,000,912		1,139,860	
合計		6,252,458		5,727,153	
他勘定振替高	3	53,171		11,057	
半製品仕掛品期末棚卸高		1,139,860		1,017,402	
当期製品製造原価		5,059,426		4,698,693	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に基 づき製造委託した外注先からの加工品購入高 2,556,278千円が含まれております。	1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に基 づき製造委託した外注先からの加工品購入高 2,306,127千円が含まれております。
2. 労務費及び経費の主なものは、研究開発費 669,049千円、旅費交通費33,689千円、減価償却費 26,444千円であります。	2. 労務費及び経費の主なものは、研究開発費 838,090千円、旅費交通費34,568千円、減価償却費 38,092千円であります。
3. 他勘定振替高は、固定資産4,743千円、営業外費用 27,531千円、その他20,896千円であります。	3. 他勘定振替高は、固定資産11,505千円、営業外費用 7,523千円、その他 7,971千円であります。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	23,660	4,148,306	613,089	3,900,000	810,788	5,323,877	452,833	12,091,703
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							63,679	63,679		63,679
剰余金の配当							63,826	63,826		63,826
役員賞与（注）							31,000	31,000		31,000
当期純利益							328,762	328,762		328,762
自己株式の取得									27	27
自己株式の処分			7,574	7,574					17,949	25,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	7,574	7,574	-	-	170,257	170,257	17,922	195,753
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	31,234	4,155,880	613,089	3,900,000	981,045	5,494,134	434,911	12,287,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	529,508	529,508	12,621,212
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			63,679
剰余金の配当			63,826
役員賞与（注）			31,000
当期純利益			328,762
自己株式の取得			27
自己株式の処分			25,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	186,003	186,003	186,003
事業年度中の変動額合計（千円）	186,003	186,003	9,749
平成19年3月31日 残高（千円）	343,504	343,504	12,630,961

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	31,234	4,155,880	613,089	3,900,000	981,045	5,494,134	434,911	12,287,457
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							146,327	146,327		146,327
当期純利益							170,944	170,944		170,944
自己株式の取得									177	177
自己株式の処分			5,801	5,801					12,964	18,766
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	5,801	5,801	-	-	24,616	24,616	12,787	43,205
平成20年3月31日 残高（千円）	3,072,352	4,124,646	37,035	4,161,681	613,089	3,900,000	1,005,661	5,518,751	422,123	12,330,662

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	343,504	343,504	-	12,630,961
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				146,327
当期純利益				170,944
自己株式の取得				177
自己株式の処分				18,766
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	408,076	408,076	12,376	395,700
事業年度中の変動額合計(千円)	408,076	408,076	12,376	352,494
平成20年3月31日 残高(千円)	64,571	64,571	12,376	12,278,467

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し評価差額は当期の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ時価法	デリバティブ
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品 見込生産品.....先入先出法による原価法 受注生産品.....個別法による原価法</p> <p>(2)半製品・材料先入先出法による原価法</p> <p>(3)仕掛品個別法による原価法</p>	<p>(1)製品 同左</p> <p>(2)半製品・材料 同左</p> <p>(3)仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価値等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,630,961千円であります。</p> <p>また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">345,465千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,111千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,932千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	345,465千円	未収入金	8,111千円	買掛金	122,932千円	預り金	130,000千円	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">312,917千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,133千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,991千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	312,917千円	未収入金	6,133千円	買掛金	88,991千円	預り金	130,000千円
売掛金	345,465千円																
未収入金	8,111千円																
買掛金	122,932千円																
預り金	130,000千円																
売掛金	312,917千円																
未収入金	6,133千円																
買掛金	88,991千円																
預り金	130,000千円																
<p>2. 受取手形割引高は293,328千円であります。</p>	<p>2. 受取手形割引高は231,178千円であります。</p>																
<p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143,856千円</td> </tr> </table>	受取手形	143,856千円	<p>3.</p>														
受取手形	143,856千円																

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>																														
<p>1. 工事費は、当社製品の据付及び試運転等にかかる費用であります。</p>	<p>1. 同左</p>																														
<p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 421 742 674"> <tr> <td>当期製品製造原価 (主に材料仕入)</td> <td>1,279,980千円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>101,510千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,071千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>15,457千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収益</td> <td>19,968千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>18,061千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円	工事費	101,510千円	受取利息	2,071千円	受取配当金	15,457千円	不動産賃貸収益	19,968千円	営業外収益その他	18,061千円	<p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 421 1391 674"> <tr> <td>当期製品製造原価 (主に材料仕入)</td> <td>1,069,995千円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>82,735千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,618千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>14,010千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収益</td> <td>19,968千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td>3,913千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,069,995千円	工事費	82,735千円	受取利息	2,618千円	受取配当金	14,010千円	不動産賃貸収益	19,968千円	営業外収益その他	3,913千円						
当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,279,980千円																														
工事費	101,510千円																														
受取利息	2,071千円																														
受取配当金	15,457千円																														
不動産賃貸収益	19,968千円																														
営業外収益その他	18,061千円																														
当期製品製造原価 (主に材料仕入)	1,069,995千円																														
工事費	82,735千円																														
受取利息	2,618千円																														
受取配当金	14,010千円																														
不動産賃貸収益	19,968千円																														
営業外収益その他	3,913千円																														
<p>3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 725 742 831"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>51,014千円</td> </tr> <tr> <td>営業サービス費</td> <td>255千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,699千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	51,014千円	営業サービス費	255千円	その他	18,699千円	<p>3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 725 1391 831"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>21,848千円</td> </tr> <tr> <td>営業サービス費</td> <td>5,554千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,006千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	21,848千円	営業サービス費	5,554千円	その他	12,006千円																		
広告宣伝費	51,014千円																														
営業サービス費	255千円																														
その他	18,699千円																														
広告宣伝費	21,848千円																														
営業サービス費	5,554千円																														
その他	12,006千円																														
<p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は29.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 994 742 1247"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>109,341千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>156,578千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>136,467千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>468,836千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>186,474千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,792千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	109,341千円	運賃	156,578千円	旅費交通費	136,467千円	給料手当	468,836千円	賞与	186,474千円	役員賞与引当金繰入額	26,000千円	減価償却費	21,792千円	<p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は27.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 994 1391 1279"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>99,428千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>127,933千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>152,274千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>472,704千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>199,922千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,610千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,964千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	99,428千円	運賃	127,933千円	旅費交通費	152,274千円	給料手当	472,704千円	賞与	199,922千円	役員賞与引当金繰入	22,000千円	減価償却費	21,610千円	貸倒引当金繰入額	4,964千円
広告宣伝費	109,341千円																														
運賃	156,578千円																														
旅費交通費	136,467千円																														
給料手当	468,836千円																														
賞与	186,474千円																														
役員賞与引当金繰入額	26,000千円																														
減価償却費	21,792千円																														
広告宣伝費	99,428千円																														
運賃	127,933千円																														
旅費交通費	152,274千円																														
給料手当	472,704千円																														
賞与	199,922千円																														
役員賞与引当金繰入	22,000千円																														
減価償却費	21,610千円																														
貸倒引当金繰入額	4,964千円																														
<p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>778,350千円</p>	<p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>928,611千円</p>																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	872,232	147	26,000	846,379
合計	872,232	147	26,000	846,379

(注) 自己株式の普通株式の増加147株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少26,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	77,945	32,646	45,299	工具器具及び備品	74,553	41,084	33,468
ソフトウェア	178,811	70,084	108,727	ソフトウェア	196,136	79,673	116,462
合計	256,757	102,730	154,027	合計	270,689	120,758	149,931
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 49,538千円				1年内 52,591千円			
1年超 106,148千円				1年超 99,413千円			
合計 155,686千円				合計 152,004千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 46,918千円				支払リース料 58,821千円			
減価償却費相当額 45,121千円				減価償却費相当額 56,450千円			
支払利息相当額 2,330千円				支払利息相当額 2,784千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,271</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">113,486</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,660</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,083</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">46,545</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,544</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,653</td></tr> <tr><td>事業税等否認</td><td style="text-align: right;">5,388</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,443</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">268,948</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">223,947</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">177,101</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">177,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,846</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,271	未払賞与否認	113,486	役員賞与引当金否認	10,660	退職給付引当金否認	8,083	有価証券評価損否認	46,545	役員退職慰労引当金否認	25,544	会員権等評価損否認	8,653	事業税等否認	5,388	投資損失引当金否認	5,443	その他	22,870	繰延税金資産小計	268,948	評価性引当額	45,001	繰延税金資産計	223,947	その他有価証券評価差額金	177,101	繰延税金負債計	177,101	繰延税金資産の純額	46,846	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,415</td></tr> <tr><td>未払賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,873</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">9,020</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">51,182</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,544</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,653</td></tr> <tr><td>事業税等否認</td><td style="text-align: right;">8,737</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">379,374</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">311,959</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格年金掛金認容</td><td style="text-align: right;">12,055</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">12,055</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">299,904</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,415	未払賞与引当金限度超過額	121,873	役員賞与引当金繰入否認	9,020	有価証券評価損否認	51,182	役員退職慰労引当金否認	25,544	会員権等評価損否認	8,653	事業税等否認	8,737	その他有価証券評価差額金	106,477	その他	9,470	繰延税金資産小計	379,374	評価性引当額	67,415	繰延税金資産計	311,959	適格年金掛金認容	12,055	繰延税金負債計	12,055	繰延税金資産の純額	299,904
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,271																																																														
未払賞与否認	113,486																																																														
役員賞与引当金否認	10,660																																																														
退職給付引当金否認	8,083																																																														
有価証券評価損否認	46,545																																																														
役員退職慰労引当金否認	25,544																																																														
会員権等評価損否認	8,653																																																														
事業税等否認	5,388																																																														
投資損失引当金否認	5,443																																																														
その他	22,870																																																														
繰延税金資産小計	268,948																																																														
評価性引当額	45,001																																																														
繰延税金資産計	223,947																																																														
その他有価証券評価差額金	177,101																																																														
繰延税金負債計	177,101																																																														
繰延税金資産の純額	46,846																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,415																																																														
未払賞与引当金限度超過額	121,873																																																														
役員賞与引当金繰入否認	9,020																																																														
有価証券評価損否認	51,182																																																														
役員退職慰労引当金否認	25,544																																																														
会員権等評価損否認	8,653																																																														
事業税等否認	8,737																																																														
その他有価証券評価差額金	106,477																																																														
その他	9,470																																																														
繰延税金資産小計	379,374																																																														
評価性引当額	67,415																																																														
繰延税金資産計	311,959																																																														
適格年金掛金認容	12,055																																																														
繰延税金負債計	12,055																																																														
繰延税金資産の純額	299,904																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金益金不算入	2.5	住民税均等割	0.6	試験研究費税額控除	1.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金益金不算入	4.0	住民税等均等割	1.0	試験研究費税額控除	2.4	評価性引当額の増減	7.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																												
法定実効税率	41.0																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																														
受取配当金益金不算入	2.5																																																														
住民税均等割	0.6																																																														
試験研究費税額控除	1.7																																																														
その他	0.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																														
法定実効税率	41.0																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																														
受取配当金益金不算入	4.0																																																														
住民税等均等割	1.0																																																														
試験研究費税額控除	2.4																																																														
評価性引当額の増減	7.3																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,383円00銭	1株当たり純資産額	1,339円26銭
1株当たり当期純利益金額	36円06銭	1株当たり当期純利益金額	18円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	35円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	18円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	328,762	170,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	328,762	170,944
期中平均株式数(千株)	9,116	9,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	56	70
(うち新株予約権)	(56)	(70)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京機械製作所	355,100
		(株)東京都民銀行	197,988
		極東貿易(株)	100,084
		帝国通信工業(株)	70,296
		ジェイエフイーホールディングス(株)	53,340
		新日本製鉄(株)	42,528
		中外炉工業(株)	34,981
		岩崎電気(株)	30,962
		(株)インフォメーション・クリエイティブ	28,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,060
		その他(12銘柄)	181,631
計		2,682,880.853	1,113,472

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド等) 三菱UFJ投信(株) マネー・リザーブ・ファンド	14,063
		T&Dアセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	746
		りそなアセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	649
		小計	15,459
		小計	15,459,633

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		シンプレクス・グローバル・ インベストメンツ・リミテッド ファンド・オブ・プレリーツ	17,000	204,357
		大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド	11,717.1124	114,417
		シンプレクス・グローバル・ インベストメンツ・リミテッド ジャパン・ロジスティクス プロパティ・トラスト	10,000	106,940
		ジャパン・ファンド・マネジメント (ルクセンブルグ) エスエイ みずほ・アンブレラ・ユニット・ トラスト - カリバーン・ ストラテジック・ファンド 2007-11	10,000	101,190
		D I A Mアセットマネジメント(株) D I A Mストラテジック J - R E I Tファンド	10,000	94,130
		D I A Mアセットマネジメント(株) みずほエマージングボンドオープン	10,000	91,440
		野村アセットマネジメント(株) ノムラ・オールインワン・ファンド	10,000	90,570
		ブラックロック・ジャパン(株) B R T R E Xファンド	4,866.3339	45,967
		ジャパンエクセレント アセットマネジメント(株) ジャパンエクセレント投資法人 (投資事業有限責任組合等)	20	12,180
		ネオパスティグリスファンド	96,877.921	96,877
		アクアリムコ13号 投資事業有限責任組合	10	10,002
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス3号 投資事業組合	10	5,564
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス1号 投資事業組合	10	4,303
		アクアリムコ・バイオ テクノロジー・日本凱旋2号 投資事業組合	20	3,106
		アクアリムコ・テクノロジー3号 投資事業有限責任組合	30	1,546
		アクアリムコ7号 投資事業有限責任組合	5	7
小計	96,961,609.4463	982,600		
計	112,421,242.446	998,059		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,503,032	1,320	-	1,504,353	1,066,403	36,105	437,949
構築物	60,851	-	-	60,851	52,376	1,149	8,474
機械及び装置	196,351	258	2,000	194,609	154,502	10,720	40,107
車輛及び運搬具	58,314	2,853	18,089	43,078	30,295	6,066	12,783
工具器具及び備品	650,299	69,001	41,397	677,903	589,224	57,507	88,678
土地	440,995	-	-	440,995	-	-	440,995
建設仮勘定	-	5,224	-	5,224	-	-	5,224
有形固定資産計	2,909,844	78,659	61,487	2,927,016	1,892,802	111,549	1,034,213
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	45,983	18,252	7,467	27,730
電話加入権	-	-	-	4,871	-	-	4,871
無形固定資産計	-	-	-	50,854	18,252	7,467	32,601
長期前払費用	16,041	700	350	16,391	11,744	3,835	4,646
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,958	50,513	16,509	4,322	112,639
投資損失引当金	13,277	-	13,277	-	-
役員賞与引当金	26,000	22,000	26,000	-	22,000
役員退職慰労引当金	62,304	-	-	-	62,304

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,356
預金の種類	
当座預金	1,715,048
普通預金	124,074
定期預金	1,500,000
別段預金	1,107
小計	3,340,230
合計	3,345,586

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和情報機器(株)	65,100
菱井商事(株)	56,043
凸版印刷(株)	45,476
(株)オグマ商会	40,067
井上金属工業(株)	33,730
その他(230件)	554,819
合計	795,238

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	274,863
" 5月	29,290
" 6月	199,467
" 7月	166,648
" 8月	82,823
" 9月以降	42,143
合計	795,238

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
極東貿易(株)	268,843
JFEスチール(株)	179,929
NASAN NIRECO CO.,LTD.	145,064
道新オフセット(株)	105,000

相手先	金額（千円）
NIRECO TAIWAN CORPORATION	95,686
その他（557件）	1,502,092
合計	2,296,618

ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D) \div 12}$
2,664,271	7,770,350	8,138,003	2,296,618	78.0	3.5ヵ月

4）製品

区分	金額（千円）
プロセス事業	86,336
ウェブ事業	573,531
検査機事業	146,815
その他	5,164
合計	811,848

5）半製品

区分	金額（千円）
プロセス事業	136,149
ウェブ事業	185,896
検査機事業	130,953
その他	447
合計	453,447

6）材料

区分	金額（千円）
電子・電気部品及び光学部品	220,977
油圧機器及び機械・鋁金部品	103,938
その他	94,061
合計	418,977

7）仕掛品

区分	金額（千円）
プロセス事業	247,470
ウェブ事業	178,046
検査機事業	136,594
その他	1,843
合計	563,955

流動負債
1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ミヨタ精密(株)	78,826
(株)キスコ	30,320
(株)エイト電子	9,907
(有)関製作所	8,143
(有)ヒルマ電機	7,528
その他(280件)	156,995
合計	291,722

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100万株券、10万株券、1万株券、1,000株券、1,000株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および新株予約権の割り当てを受ける権利、会社法第194条の規定による単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年10月10日関東財務局長に提出

平成18年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年12月19日関東財務局長に提出

平成19年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年12月19日関東財務局長に提出

(3)半期報告書

（第82期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

(4)半期報告書の訂正報告書

平成17年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書 平成19年12月19日関東財務局長に提出

平成18年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書 平成19年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】(注)6.事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5.(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。